



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

嶺北地域アクションプラン 実行3年半の総括シート

「数値目標に対する客観的評価」の方法

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により4段階評価を実施

区分	評価基準	
A+		<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成したもの → 目標の達成率（または達成見込率）が100%以上
A	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・目標をほぼ達成したもの → 達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
A-		<ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの → 達成率（または達成見込率）が60%未満
B	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	
-	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	

【嶺北地域アクションプラン 実行3年半の総括シート】

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにして、農業所得の向上を図るため「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上に取り組む。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県（土長地区） （園芸部会、花卉部会、コンフィデンスフラワー） 	<p><「れいほく八菜」の産地の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来ビジョンの策定について支援した。 ・年間計画に基づき部会活動を支援した。 <p>（部会活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地検討会、目慣らし会、反省会） （土壌及び土壌溶液分析） 作付け前、毎月1～2回 ・土着天敵タバコカスミカメの導入を推進した。 天敵リレー バンカープラント（クレオメ、バーベナ・タピアン）の植栽 タバコカスミカメ付きクレオメの植栽 ・新規有望品目（甘長トウガラシ）の導入 ・「れいほく版ISO」の実践による環境保全型農業の支援(H28～29)。 「れいほく版ISO」をベースに労働安全を加え、国のガイドラインに準拠した県版GAPに移行した（H30～）。 ・米ナス部会：指導農業士による栽培技術支援体制の構築 <p><「れいほく八花」の生産拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・'ソーブル'を中心とした八花の高品質・安定生産技術の確立 ・標高差を利用したリレー出荷、オリエンタル系八重ユリの品種特性の調査、'ソーブル'で問題となっている葉枯れ病対策を実施した。 ・'ソーブル'由来の新品種の登録申請への支援 ・市場評価の把握・八花PR販売促進活動 ・'ソーブル'の県内外への販売促進活動の実施 	<p><「れいほく八菜」の産地の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部会は増収と担い手の育成に取り組むことになった。 ・適期に栽培管理ができるようになった。 ・土壌及び土壌溶液分析結果に基づいて適正施肥ができるようになった。 ・pF値による適正かん水管理、土壌病害対策の必要性が認識された。 ・土着天敵タバコカスミカメによってアザミウマ類の防除回数が軽減された。 ・若手生産者を中心に甘長とうがらしの面積が拡大した（栽培農家8戸、66a）。 ・米ナス部会では指導農業士2名が認定され、栽培技術向上にむけて活躍する体制ができた。 <p><「れいほく八花」の生産拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス面積が拡大した。 H27：249.5 a H28：259.5 a H29：266.5 a H30：271.5 a ・花きの高品質・安定栽培技術が向上した。 ・'ソーブル'由来の2品種が品種登録された。（計4品種）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
「れいほく八菜」の販売額 1.8億円 (H26: 1.6億円)	(R元年度末見込) 1.8億円 (直近の実績) 1.7億円 (H30年度末)	A +	れいほく八菜の生産者数は高齢化に伴って年々減少しているが、増収や担い手の育成に取り組む必要性が認識された。 連作による塩類集積、土壌病害虫の発生、盛夏期の水分不足など、減収要因を特定することができた。 生活するのに十分な所得が農業で得られるよう甘長トウガラシを選定し、若手生産者を中心に面積が拡大した。 農業担い手の発掘・育成では、産地提案書の作成、指導農業士の認定、地元学校との連携など、生産者数の維持・拡大に向けた体制が整いつつある。 <課題>	・冬期湛水や土壌還元消毒等の連作障害対策が実施できない生産者に対して、「れいほく未来」等が作業受託する体制を整備する。 ・栽培管理技術の向上や収穫作業員の確保により、新規栽培者や若手栽培者の経営の安定化を目指す。 ・新たな担い手を確保するため、地域の教育機関等の関係機関、農業者が一体となった取組の推進 ・GAPの活用による持続可能な農業の推進 ・関西市場（大阪・京都）への販売促進 ・日射比例かん水制御による増収の検討
「れいほく八菜」の生産者数 130人 (H26: 延べ158人) (H27時点のH31推計値: 113人)	(R元年度末見込) 130人 (直近の実績) 130人 (H30年度末)	A +	生産者の高齢化や後継者不足は著しく、連作によって塩類集積や土壌病害が発生しているが、その対策等が実施できない。 家族経営で実施可能な品目選定や栽培面積となっているが、十分な収量や所得を得るには、収穫作業員等を確保する必要がある。	
「れいほく八花」の販売額 1.2億円 (H26: 1.1億円) うち'ノーブル' (H26: 0.17億円)	(R元年度末見込) 1.4億円 (直近の実績) 1.4億円 (H30年度末) うち'ノーブル' 0.11億円 (H30年度末)	A +	夏期の冷涼な気候を活かし、オリエンタル系ユリのリレー出荷、オリジナル品種'ノーブル'、トルコギキョウを中心とした経営により、面積は増加し、後継者も確保されており、販売額は向上している。 オリジナル品種'ノーブル'の市場の評価は高く、'ノーブル'由来の新品種と共に、県外への販売促進活動を強化した。 <課題> 消費地からは'ノーブル'の安定供給を要請されているが、ノーブルはオリジナル品種では購入できないことから生産者自らが球根を養成している。限られた労力で切り花生産と球根養成を行っており、防除作業等の遅れから成球率が悪く、増産が難しい。	・市場（大阪、京都、広島、香川、高知）評価の把握と、ブランド化による高付加価値化 ・'ノーブル'及び'ノーブル'由来の新品種の特性把握と球根養成および高品質・安定栽培技術の確立

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>2 JA出資型法人（(株)れいほく未来）を核とする地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などの課題解決を図り、農業所得の向上と就業機会を創出するため、新たな担い手としてのJA出資型法人が農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。</p> <p>米粉に関しては、米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安全・安心な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創造につなげる。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)れいほく未来 ・JA高知県（土長地区） 	<p>＜担い手の確保・育成（研修事業）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業の実施等 <ul style="list-style-type: none"> H28(3回)：参加者15人 H29(3回)：参加者8人 H30(3回)：参加者11人 R元(1回)：参加者3人 ・農業基礎講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> H29(5回)：参加者延べ23人 <p>＜農業経営事業（園芸、水稻）＞</p> <p>＜農作業受託事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積： <ul style="list-style-type: none"> H28 園芸176a 水田1,113a H29 園芸170a 水田-a H30 園芸111a 水田314a ・打合会の開催 <ul style="list-style-type: none"> H28：6回 H29：8回 H30：10回 R元：10回（見込） ・米ナースチーム会の開催（H30：5回） ・園芸品目の経営収支指導の実施（H30） ・複合経営拠点事業戦略策定ワークショップ（H29：3回） ・複合経営拠点事業戦略策定に向けたヒアリング（H29・H30：2回） ・複合経営拠点事業戦略の策定支援（R元、8月予定） <p>＜米関連事業（米粉）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉の新商品の開発（H28～29） ・生産体制の強化（軽量・袋詰め機械の導入）（H30） <ul style="list-style-type: none"> こち農業確立支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> H30：875千円 ・米粉用原料米の作付け拡大（H30） 	<p>＜担い手の確保・育成（研修事業）＞</p> <p>⇒研修による新規就農者数（雇用者数含む）</p> <p>H28：2人、H29：2人、H30：0人 R元：0人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病害診断、農薬適正使用、果菜類の生育や今後の管理、土壌肥料基礎知識、農業経営等の技術が習得できた。 <p>＜農業経営事業（園芸、水稻）＞</p> <p>＜農作業受託事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ※いずれもR元は見込値 ⇒農業経営事業（園芸）売上高 <ul style="list-style-type: none"> H28：35,409千円、H29：27,745千円 H30：13,613千円、R元：18,000千円 ⇒農業経営事業（水稻）売上高 <ul style="list-style-type: none"> H28：520千円、H29：427千円 H30：678千円、R元：2,000千円 ⇒農業経営事業（作業受託）売上高 <ul style="list-style-type: none"> H28：6,261千円、H29：6,209千円 H30：5,519千円、R元：6,000千円 ・限られた労働力で作業ができるよう、ほ場の状況等に応じて品目を選定するなど、収益向上に向けた取組を行った。 また、労働力確保対策として、農福連携や高校生のアルバイト等を導入することを決定した。 ・受託による売上高の増加に向けて、JA園芸部と連携して、農閑期（冬期）にハウス関連の農作業受託を増やす方針を決定した。 ⇒ハウス関連作業受託 売上高 <ul style="list-style-type: none"> H28：477千円、H29：700千円 H30：249千円、R元：350千円 ・篤農家の作業を見学し、効率的な作業ができるようになった。 ・公認会計士と連携し記帳の科目設定を改善することで、科目別の収支の把握につながった。 <p>＜米関連事業（米粉）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉・米粉加工品、ブランド米の販売、PR活動を実施 ・新商品開発（グルテンフリー米粉）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
研修による新規就農者 数〔雇用者数含む〕 累計12人(H28～31 累計) (H24～27累計：8 人)	(R元年度末見込) 4人 (直近の実績) 4人 (H30.3月末)	B	研修生の募集及び受入を行い、4名の新規就農者 (独立1名、雇用3名)を確認したが、H30年度以 降、雇用就農での募集を中止し、独立自営就農に限 定したことから、応募者がいなくなった。H31年度以 降、研修事業が農の雇用事業に移行し、研修生の受 入には雇用契約の締結が不可欠となったため、独立自 営就農での研修生の受入ができなくなった。 <課題> 新たな社員の雇用に向けて、農業経営事業の改善が 必要となる。	・新たな社員を募集、雇用できる経営 への改善 ・研修受入体制の再構築
農業経営事業〔園 芸〕売上高 50,000千円 (H26：23,670千円)	(R元年度末見込) 18,000千円 (R 元.12月末) (直近の実績) 13,613千円 (H30.12月末)	B	・園芸品目の生産や水稲の作業受託など、嶺北地域 で広く取り組んできたが、労働力不足や品目に応じた 栽培管理ができなかったため、経営が赤字となった。 ・高収入が見込める品目等への集約や作業地の整理 などにより経営改善に向けて取り組み中 <課題> ・経営の健全化にむけて、収量の増加と経費の節減が 必要である。また、社員数が減少するなか、園芸部門 での売上高を確保するには収穫や出荷調整時の雇用 が必要である。 ・JA園芸部の生産者からハウスのフィルム被覆や土壌 消毒等の農作業の委託希望があり、農閑期となる冬 期の収益を高めるためにも、職員の農業機械等の操 作能力の向上、地域の若い農業者をオペレータとして活 用する必要がある。	・園芸生産を担う社員の栽培技術向 上 ・農繁期となる夏期の労働力確保 (農福連携、高校連携による短期雇 用) ・JA園芸部の作業を受託できる体制 づくり ・事業戦略の早期策定に向けた協議 の継続及びその対応を踏まえた見直し
米粉等の販売額 1.1億円 (H26：1.04億円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 1.0億円 (H30年度末)	B	新商品の開発(グルテンフリーの米粉等)及び計量・ 袋詰機械の導入により、米粉商品の高付加価値化や 作業効率の向上が実現し、今後の米粉商品の販売 額の増加に繋げる基盤が一定整った。 <課題> ・事業の優先順位や経営管理等の見直しが進められ ており、現時点で米粉部門に割ける人的資源が限ら れている。米粉原料米は需給調整を行っているため更 なる確保が難しい。 ・ブランド米等の販売については、毎年の米の作付けを 計画立て、原料の生産時点から管理していることや個 別の販売経路を持つ農家が徐々に増えていることな ど、今後販売額が大きく増加する見通しにないことな どの構造的な課題がある。	・米粉用原料米の更なる確保に向け た仕組みの検討

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>3 ヌズ産地の確立と加工・販売の促進</p> <p>《大豊町、本山町、土佐町》</p> <p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ヌズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ヌズの加工・販売の促進に取り組む。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会 ・JA高知県（土長地区） 	<p>＜ヌズの生産拡大と高付加価値化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地協議会 3回（H30） ・栽培技術講習会 12回（H30） ・個別巡回指導 20回（H30） ・新・改植の推進（H28～R元） ・加工品の販促活動：14回（H30） ・輸出商談会等への参加：5回（H30） 	<p>＜ヌズの生産拡大と高付加価値化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヌズ産地の確立に向けて、栽培技術の向上や販促活動等に取り組み、生産拡大や高付加価値化を行った。 ⇒酢玉生産面積 <ul style="list-style-type: none"> H27：72ha H28：73ha H29：76ha H30：76ha R元：76ha（見込） ⇒酢玉生産量 <ul style="list-style-type: none"> H27：887t H28：1,020t H29：632t H30：816t R元：816t（見込） ⇒青果生産者数 <ul style="list-style-type: none"> H27：9戸 H28：9戸 H29：9戸 H30：12戸 R元：14戸（見込） ⇒青果生産面積 <ul style="list-style-type: none"> H27：2ha H28：4ha H29：4ha H30：5ha R元：5ha（見込） ⇒青果生産量 <ul style="list-style-type: none"> H27：13t H28：27t H29：32t H30：29t R元：29t（見込） ⇒加工品販売額(国内) <ul style="list-style-type: none"> H27：2.8億円 H28：3.3億円 H29：3.4億円 H30：3.1億円 R元：3.1億円（見込） ⇒青果販売額(国内) <ul style="list-style-type: none"> H27：2百万円 H28：11百万円 H29：17百万円 H30：10百万円 R元：10百万円（見込） ⇒加工品輸出額 <ul style="list-style-type: none"> H27：17百万円 H28：15百万円 H29：19百万円 H30：27百万円 R元：27百万円（見込） ⇒青果輸出額 <ul style="list-style-type: none"> H27：839千円 H28：1,564千円 H29：1,985千円 H30：930千円 R元：930千円（見込）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
ユズ加工品の販売額 6億円 (H26 : 3.1億円)	(R元年度末見込) 3.4億円 (直近の実績) 3.4億円 (H30年度末)	A -	<p>優良系統の新・改植の推進に取り組んだ結果、酢玉の出荷面積が増加した。また、青果生産による所得向上を図るため、優良園地の確保や低樹高化、適正防除の推進等に取り組んだ結果、青果生産が拡大した。</p> <p>さらに、国内展示・商談会、輸出商談会などに積極的に参加して販売促進を行った結果、加工品、青果ともに国内販売額、輸出額が増加した。</p> <p><課題> 高齢化と後継者不足により担い手が少なく、小規模経営の酢玉生産が大半で農業所得が低い。また、青果生産においては、各作業（防除、選果等）における省力化が必要である。加工・販売部門では、輸出も含めた新たな販路を確保する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放棄田活用等による優良園地の確保と担い手への集積 ・新たな担い手の育成と農作業受委託の推進 ・省力施設・機器の整備 ・優良系統への更新と病害虫・果皮障害防止対策の推進 ・青果出荷に向けて、集落営農組織等による粗選果作業の効率化 ・輸出を含めた販売体制の強化

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>4 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組</p> <p>«本山町»</p> <p>農家の高齢化や担い手不足に対応した農作業受委託事業を展開するとともにブランド米「土佐天空の郷」の販売促進、園芸用苗生産拡大や特産品の6次産業化と食材供給拠点施設の活用に取り組、地域での担い手確保や雇用の創出につなげる。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本山町特産品ブランド化推進協議会 ・(一財)本山町農業公社 ・本山町 <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本山町 	<p>【天空の郷ブランドによる地域活性化】</p> <p>＜ブランド米の生産維持・販売促進＞</p> <p>＜農作業受託事業＞</p> <p>＜園芸用苗生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本山町特産品ブランド化協議会の活動強化（販売促進への支援と栽培技術の徹底指導）協議会の開催 <p>H28：11回 H29：11回 H30：5回 R元：2回（6月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食味コンクール、コンテストへの出品（H28～30） ・本山町ファンづくりのための活動実施 田んぼアート（H28～30） かかしアート（R元） <p>【直販所「さくら市」を核とした地域活性化】</p> <p>＜商品の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会等の開催 <p>H28：3回、86人 H29：2回、92人 H30：10回、72人 R元：3回、80人（見込）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜栽培研究会勉強会の開催 <p>H29：5回、22人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら茶屋の運営・利用の検討会 <p>H28：13回、延べ63人 H29：2回、延べ20人 H30：1回、10人 R元：2回、18人（見込）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル商品の開発（H29） 	<p>【天空の郷ブランドによる地域活性化】</p> <p>＜ブランド米の生産維持・販売促進＞</p> <p>＜農作業受託事業＞</p> <p>＜園芸用苗生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28.11月、お米日本一コンテストinしずおかで2度目の実行委員会会長賞（特別最高金賞）及び品種賞を受賞。 ・H29～30年度、米食味ランキング（日本穀物検定協会主催）で高知県北地区「にこまる」が二年連続で「特A」を獲得。 ・米専門店を中心に取引先が全国100店舗以上に拡大。 <p>【直販所「さくら市」を核とした地域活性化】</p> <p>＜商品の充実＞</p> <p>⇒販売額</p> <p>H28：1.21億円 H29：1.21億円 H30：1.15億円 R元：1.28億円（R元.12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者数 <p>H28：468人 H29：461人 H30：455人 R元：450人（見込）</p> <p>⇒野菜（果菜、葉菜）の販売額</p> <p>H28：24百万円 H29：23百万円 H30：23百万円 R元：24百万円（見込）</p> <p>⇒加工品の販売額</p> <p>H28：38百万円 H29：20百万円 H30：18百万円 R元：21百万円（見込）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくら茶屋は3グループが、定期的に利用するようになった。 ・オリジナル加工品2品を開発した。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
ブランド米の販売額 1億円 (H26:0.37億円)	(R元年度末見込) 0.41億円 (直近の実績) 0.41億円(H30年度末)	A-	<p>本山町ブランド化協議会において、美味しい米づくりのための栽培基準設定と技術指導を徹底することで、全国的な販路拡大や食味向上ができた。その結果、生産者からの買い取り価格の引き上げが可能となった。</p> <p><課題> 生産者間で、品質に差が見られるため、栽培方法(肥料の種類等)の統一、基本技術(水管理、病害虫防除等)の徹底を図る必要がある。 全国的に米消費量が減少し、米販売価格が低下する中、ブランド米としての価格の維持、新たな販路の確保が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド米生産者と生産量の増加 ・おいしい米づくり栽培の徹底と品質高位平準化 ・ブランド米産地情報提供による販売PR ・精米出荷やおにぎり販売の推進による販売額の向上 ・IoTを活用したブランド化の推進
販売額 1.8億円 (H26:1.22億円)	(R元年度末見込) 1.28億円(R元.12月末) (直近の実績) 1.15億円(H30.12月末)	A-	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培講習会の開催により、組合員の野菜栽培技術が向上し、売上が増加してきた。 ・店長や役員が積極的に情報発信することで、組合員や消費者に定期的に情報を届けられるようになった。 ・衛生管理や食品表示の講習会を開催することで、安心・安全な商品を適正に表示して販売できるようになった。H30年度の直販所活性化セミナーを受講し、業務体制を見直したことで、店内のレイアウトや従業員の接客能力が向上し、販売額の向上につながった。 <p><課題> ・加工品の販売額が減少しており、新たな加工品の開発が必要である。 来店客数の増加につながるPR手法の習得が必要である。 ・販売額の増加は客単価のアップによるもので、来店客数の減少傾向に歯止めがかかっていない。 ・多岐に亘る改善の取組に対する検証が必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜苗配布(委託栽培)による品揃えの充実及び生産技術向上 ・集荷による未販売野菜の商品化 ・新たな商品の開発、定番化 ・嶺北地域にない商品の充実 ・情報発信による集客力の向上 ・組合員の栽培意欲の向上 ・店内を管理する人材の育成

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>(※No.4の続き)</p> <p>【事業主体】 ・汗見川活性化推進委員会 ・本山町</p>	<p><積極的な情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者への情報発信 ・さくら市だよりの発行（年間発行回数） H28：0回 H29：2回 H30：3回 R元：4回（見込） ・フェイスブックで消費者への情報発信 <p><人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理講習会の開催 H28：3回、延べ29人 R元：1回、41人（見込） ・食品表示研修・講習会の開催 H28：3回、延べ15人 H30：1回、60人（見込） ・直販所活性化セミナー（H30：4回） ・店長の配置（H30年～） <p>【集落活動センター「汗見川」による集落活性化】</p> <p><交流人口拡大時業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな交流イベントの実施（H26～） ・汗見川清流館とシソ飲料をPRするCMの製作・放映（H28） ・SNS等を活用した汗見川清流館の利用促進業務の委託（H28） ・ロゴマーク、グッズ等製作（H29） ・汗見川ファンクラブの創設（H29） ・大阪西区イベントへの参加によるPR（H30） <p><経済活動拡大事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と連携した新たな特産品づくり（H24～） ・特産品のPR活動（H24～） 	<p><積極的な情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・直販所の取組、取り決めを生産者に周知できるようになった。 ・イベントの開催や商品情報をPRするなど、役員の集客に対する意欲が高まった。 ⇒来店客数 H28：153千人 H29：143千人 H30：138千人 R元：150千人（見込） <p><人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理講習会を通じて、国の制度変更に対応できるようになった。 ・食品表示法が周知され、適正な表示ができるようになった。 ・セミナーでの取組を活かし、店内のレイアウト、商品の陳列、接客の改善により、来店客から好評を得るようになった。 ・店内の管理ができるようになり、売上増加につながった。 ⇒客単価 H28：785円 H29：840円 H30：835円 R元：855円（見込） <p>【集落活動センター「汗見川」による集落活性化】</p> <p><交流人口拡大時業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMやSNS等を活用した情報発信により、幅広く汗見川が認知され、安定した宿泊客の確保につながった。 ⇒清流館宿泊者数 H28：91件・761人（延べ1,007人） H29：124件・1,037人（延べ1,277人） H30：125件・779人（延べ838人） <p><経済活動拡大事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元のシソ原液を活用し、町内地元企業が製造販売している、「しそごち」の売上げが好評で、地元農家の収益増加につながっている。 ⇒「しそごち」が「高知家のうまいもの大賞2018」でAmazon賞受賞（H29） ⇒新商品 H28：しそごち R元：しそ黒酢

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
宿泊者数（延べ） 1,400人 （H26：949人）	（R元年度見込） 1,400人 （直近の実績） 838人 （H30年度末）	A +	<p>交流人口の拡大事業については、幅広い広報活動のもと、年間を通じた地域内外の交流イベント等により、1,000人前後の安定した宿泊者数となっている。また、経済活動拡大事業においては、シソ飲料の売れ行きが好調であり、地元企業とタッグを組んだ商品づくりの好事例となっている。</p> <p><課題> 宿泊事業、交流イベントにおいて、新たなターゲットへのアプローチが必要である。また、特産品づくりにおいて、地元企業からのシソの需要に対し、生産拡大が求められる。これらに対応するため、運営体制の充実が必要であるとともに、事務局員を含めたスタッフ等、人材の確保が課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市西区など新たなターゲットへの町をあげたアプローチ ・アウトドアビレッジとの連携 ・シソの生産拡大と新商品の開発および地元企業と連携した効果的なPR活動 ・事業の持続を目的とした、人材の確保及び育成

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組</p> <p>《大豊町》</p> <p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)大豊ゆとりファーム ・大豊町 	<p>＜クールベジタブル等の生産と販路の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販促活動 ふるさと広場、よどやでのPRイベント (H28) <p>＜担い手の確保・育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業インターンシップの受入 H28：4回（延べ29名） H29：3回（延べ14名） ・新農業人フェアへの参加 H28：6回 H29：5回 H30：4回 ・R元：2回（予定） ・アグリフードEXPOへの参加（H28～） <p>＜その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間農業複合経営拠点に係る取組事業戦略策定（H29） 事業計画作成研修：1回 ヒアリング：4回 ・事業戦略に基づいた取組（H30～） 実行フォロー：3回 	<p>＜クールベジタブル等の生産と販路の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クールベジタブルについては、ふるさと広場等による販促活動を展開してきた。また、中山間農業複合経営拠点事業戦略に基づいた取組を進めるなかで、嶺北農業改良普及所からの助言等も受けながら、品目（葉物、甘とうがらし、三色ピーマン）の絞り込みを実施した。 ・新たな販路開拓 ⇒H30：関西方面のスーパー <p>＜担い手の確保・育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域おこし協力隊の受入 H28：2名 H29：2名 H30：1名
<p>6 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興</p> <p>《本山町、土佐町、大豊町》</p> <p>土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうしの生産基盤について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取組を進める。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA高知県（土長地区） ・(株)れいほく未来 ・肉用牛生産組合 ・本山町 ・土佐町 ・大豊町 	<p>＜農家の経営規模の拡充に向けた取組＞</p> <p>＜生産基地の整備と6次産業化に向けた取組＞</p> <p>＜新たな堆肥化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル畜舎整備事業の実施（本山町、土佐町） ・堆肥舎の整備（H29） 産業振興推進総合支援事業費補助金 H29：12,092千円 ・土佐あかうし増頭対策事業の実施 ・(株)れいほく未来：飼養管理指導 32回(H28～R元) ・定期巡回指導（繁殖検診） 60回（H28～R元） ・ET産子市場 7回（H28～R元.6月末） ・管内で飼養する乳用牛への移植頭数のべ271頭（H28～R元） 	<p>＜農家の経営規模の拡充に向けた取組＞</p> <p>＜生産基地の整備と6次産業化に向けた取組＞</p> <p>＜新たな堆肥化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎等の整備によって、飼養頭数を増やすことができた。 ⇒れいほく未来の土佐あかうし飼養頭数 H28：176頭 H29：241頭 H30：334頭

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
クールベジタブルの販売額 14,000千円 (H26: 6,000千円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 11,756千円 (H30年度末)	A	<p>クールベジタブルについては、栽培品目数が多いことが、コストを高くし、経営を圧迫していたことから、中山間農業複合経営拠点事業戦略アドバイザーによる助言等を受け、コストパフォーマンスの比較的良好品目への絞り込みを行ったほか、新たな品目の栽培に取り組むことにより、収支の改善が図られた。</p> <p>さらに、新たにH31から水稻育苗事業をスタートし、経営改善に向けた一つの柱となるよう取り組むこととした。また、インターンシップ生の受け入れや新農業人フェア、こうち暮らしフェアに参加するなど担い手の確保・育成に向けて取り組んだ。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに取り組むネギの栽培及び水稻育苗事業を軌道に乗せる必要がある。 ・地域農業を維持していくためには、(株)大豊ゆとりファームが中山間農業複合経営拠点事業戦略に則った取組を着実に進めていく必要がある。 ・高齢化等による町内農家の減少が続いており、新規就農者の確保は引き続き課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クールベジタブル品目のさらなる集約化の検討 ・クールベジタブルの販売促進活動の強化 ・中山間農業複合経営拠点事業戦略に則った取組の着実な推進 ・新規就農者の育成・確保
土佐あかしの販売額 3.0億円 (H26: 1.5億円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 3.2億円 (H30年度末)	A +	<p>レンタル畜舎、導入事業など事業の充実により(株)れいほく未来を中心に増頭が図られた。また、枝肉価格の高値継続もあり、H30年度の販売額はR元の目標値を上回った。</p> <p><課題></p> <p>増頭に伴う排せつ物処理と飼育スペースの確保が直近の課題である。また子牛価格についても価格を維持するために新たな購買者の開拓などの取組が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)れいほく未来については飼育スペースを確保するため、早期離乳を実施するなど牛舎スペースの回転をよくすることで対応して行く。排せつ物処理についても新たな圃場の確保などを進める。

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化</p> <p>《大川村》</p> <p>大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)むらびと本舗 ・(一社)大川村ふるさとむら公社 ・大川村 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川黒牛肥育牛舎等の稼（H28） ・大川村PT産業振興部会：10回（H28～R元） ・定期巡回指導（繁殖検診）48回（H28～R元） <p>＜はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川村PT産業振興部会：10回（H28～R元） ・新鶏舎の整備・稼働(産振推進総合事業・レンタル畜舎整備美業)（H29.3） ・食鳥処理・加工施設の整備（H29）産業振興推進総合支援事業費補助金 H28繰越：100,000千円 ・巡回指導：4回 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川黒牛の収益性確保のため、大川黒牛肥育牛舎の整備や県、村、事業者が一体となった「大川村プロジェクト」に取り組み販売増につなげた。 <p>⇒大川黒牛の販売額</p> <p>H28：5.3千万円 H29：6.0千万円 H30：7.1千万円</p> <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、村、事業者が一体となった「大川村プロジェクト」に取り組みとともに鶏舎・食鳥処理施設の整備・稼働を行い、土佐はちきん地鶏の生産出荷体制を整えた。 <p>⇒土佐はちきん地鶏の出荷羽数</p> <p>H28：5.5万羽→H29：6.0万羽→H30：7.3万羽</p>
<p>8 嶺北地域における林業クラスター化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者 ・自伐林家 ・森林組合 ・素材生産事業体 ・高知おおよ製材(株) ・嶺北広域原木安定供給協議会 ・大豊町 ・本山町 ・土佐町 ・大川村 	<p>＜安定的な木材生産・供給システムの構築＞</p> <p>＜再造林の推進＞</p> <p>＜ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり＞</p> <p>＜木質バイオマス発電施設等の導入の検討＞</p> <p>＜製材品等の生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材増産推進に向けた協議（22回） ・森の工場の推進（H21～） ・林業事業体の生産性向上支援（2事業体） ・林業の担い手の育成確保 ・再造林への支援 ・大型製材工場のフル稼働への支援 ・未利用材利活用の推進 ・嶺北広域原木安定供給協議会（H28～R元） 	<p>＜安定的な木材生産・供給システムの構築＞</p> <p>＜再造林の推進＞</p> <p>＜ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり＞</p> <p>＜木質バイオマス発電施設等の導入の検討＞</p> <p>＜製材品等の生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的・効率的な森林施業団地を整備することができた。 <p>⇒森の工場の数</p> <p>H28：37団地 H29：40団地 H30：43団地</p> <p>⇒原木消費量(大豊町、本山町)</p> <p>H28：119,648m³ H29：134,039m³ H30：136,844m³</p> <p>⇒低質材搬出に係る支援事業</p> <p>H28：4,869t H29：3,992t H30：3,238t</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
黒牛の販売額 54,900千円 (H26 : 34,000千円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 71,000千円 (H30年度末)	A +	黒牛に関しては、枝肉成績は申し分なく、価格面でも安定してる。はちきん地鶏に関しては、7万羽台で生産量が停滞しており、当面の目標である8万羽に到達していない。 <課題> 黒牛については、肥育素牛の確保が直近の課題である。繁殖牛の増頭も視野に入れて検討する必要がある。はちきん地鶏については、新鶏舎も稼動し生産量は増加しているが、生産コスト減や食鳥処理、流通面でのさらなる努力が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・基金造成等による肥育牛の確保 ・牛舎増築も見据えた繁殖牛の増頭 ・生産管理及び事業全体のマネジメントの向上 ・販路の拡大
出荷羽数 12.5万羽 (H26 : 5.2万羽)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 7.0万羽 (H30年度末)	A -		
素材生産量 130,000m ³ (H26 : 98,515m ³)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 105,557m ³ (H30年度末)	A -	林業の担い手の減少や木材価格の低迷など厳しい現状のなか、間伐事業地でなく皆伐事業地を増やすことで、年々、素材生産量が増加している。 <課題> 皆伐事業地が増えたため、再造林を支援し、森林資源を維持していくことが必要である。 また、事業地の増加に伴い、担い手の確保や林業技術の継承が課題である。	

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>9 れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進及び建築人材の育成</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レイホク木材工業(協) ・吉野川リビング(協) ・木がつなが森と人の未来協議会(れいほくスケルトン) ・本山町 ・土佐町 	<p>＜販売促進＞</p> <p>＜エンドユーザーへのPR活動＞</p> <p>＜「木」について学ぶセミナー等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学ツアーやホームページの活用、パンフレットの作成などにより、PR活動を推進（レイホク木材工業協同組合） ・「木がつなが森と人の未来協議会（れいほくスケルトン）」設立 ・地域材の特注や木造住宅のメリット等について学ぶセミナーの開催（H28：5回） 	<p>＜販売促進＞</p> <p>＜エンドユーザーへのPR活動＞</p> <p>＜「木」について学ぶセミナー等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国島内を中心とする邸別販売により、県内外へ嶺北材を納材することができた。 <p>⇒嶺北材納材実績</p> <ul style="list-style-type: none"> H28：585㎡ 23棟 H29：1,031㎡ 43棟 H30：1,040㎡ 35棟 R元：105㎡7棟（6月末見込） <p>※県外：香川</p>
<p>10 特用林産物（シキミ、サカキ）の販売促進</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>シキミ、サカキの生産量の増加及び品質の向上に取り組むとともに、生産者の高齢化等により発生する栽培放棄地を有効活用することにより、収益へとつなげる取組を実施する。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者 ・(一財)本山町農業公社 ・土佐町森林組合 	<p>＜生産量拡大及び品質向上に向けた取組＞</p> <p>＜栽培放棄地の活用＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者実態把握のための訪問（64回） ・病虫害防除や束ね方など技術向上のための研修会の実施（3回） ・(一財)本山町農業公社と生産管理に関する打ち合わせ（H28：20回、H29：6回、H30：3回） 	<p>＜生産量拡大及び品質向上に向けた取組＞</p> <p>＜栽培放棄地の活用＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一財)本山町農業公社と土地所有者との間でシキミ栽培地の委託契約後、自立生産者となるものもできた。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
木材の出荷量 2,000m ³ (H26 : 744m ³)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 1,040m ³ (H30年度末)	A－	嶺北地域内の関係事業者が連携して、主に四国島内での営業活動を展開し、嶺北材の邸宅販売に取り組み、県内外へ納材することができた。 <課題> 安定した受注に向け、建築士等と連携し新たな取引先を開拓する必要がある。	・県外工務店等への営業展開やホームページの活用など、関係する団体間で情報共有し、更なる販路拡大に向けて検討
販売数量 2,500kg (H26 : 2,350kg)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 138kg (H30年度末)	B	生産者自身での管理が困難となった栽培地について、(一財)本山町農業公社と土地所有者との間で委託契約ができ、生産管理、販売を行う中で、自立し生産者となるものもでてきた。しかしながら、公社の組織体制の見直しにより事業から撤退することになった。 <課題> 生産者が、継続して管理し、収益へとつなげる取組が必要である。	・(一財)本山町農業公社に代わる新たな生産者の確保と、生産地の出荷体制の構築

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>11 嶺北地域の特産品販路拡大への支援</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>道の駅土佐さめうらの拠点機能を活かし、移住者等を受入している農業法人等が大阪圏の関係者（行政、企業等）と連携し、小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏の小規模飲食店等を対象に販売する仕組みをつくる。あわせて、ネット販売等により嶺北地域の特産品の地産外商を促進する。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)れいほく未来 ・NPO法人土佐さめうら観光協会 ・ポータルサイト利用事業者 ・土佐町 ・本山町 ・大豊町 ・大川村 	<p>＜道の駅を活用した農産物の販売強化及び観光情報の発信＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅土佐さめうら背後地の集荷場建設に向けた検討（H30） ・土佐れいほく博に向けた加工品づくり（H30） <p>＜県外飲食店との農産物の直接販売＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注システムを活用した県外等の飲食店との取引 ・県外商談会等への参加 ・飲食店等による産地視察の受け入れ <p>＜ポータルサイトの定着・広報・販売促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト「土佐さめうら e 商店街」の運営 ・ポータルサイトの一部リニューアル 	<p>＜道の駅を活用した農産物の販売強化及び観光情報の発信＞</p> <p>＜県外飲食店との農産物の直接販売＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注システムを活用した農産物の販売を実施。地域外の農産物を繋ぎとして活用することやコストパフォーマンスの良い取引先に絞ることで販売額を増やしている。 <p>⇒県外飲食店等との直接取引による販売額</p> <p>H28： 6,402千円</p> <p>H29： 12,819千円</p> <p>H30： 19,550千円</p> <p>＜ポータルサイトの定着・広報・販売促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを活用し、米粉商品や地酒等の地元産品の販売を実施。
<p>12 クラウドファンディングを活用した地域活性化</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>嶺北地域を主なフィールドとして、金融機関、大学、企業、行政、関係団体等が協働し、クラウドファンディングによる起業化の推進や新たな商品開発、体験型交流事業に取り組むことで地域活性化を目指す。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関・高知大学・町村等で構成する協議会 ・商工会 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 	<p>＜FAAVO高知の運営・資金調達＞</p> <p>＜FAAVOサポーターの発掘・育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAAVO高知開設（H28） ・嶺北地域のプロジェクト開始（H28） ・サブオーナー（嶺北地域）連携会議 <p>H28： 8回</p> <p>H29： 1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域における産業の活性化 産業振興アドバイザーの招へい 1回（H28） ・FAAVO高知の説明会＆ブラッシュアップ会： 1回（H29） ・銀行員向けクラウドファンディング研修会： 1回（H29） ・FAAVO高知運営体制に係る協議： 1回（H30） ・高知銀行(嶺北及び豊永支店)との情報共有会議： 2回（H30） 	<p>＜FAAVO高知の運営・資金調達＞</p> <p>＜FAAVOサポーターの発掘・育成＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングによる地域内での起業化の推進や新商品の開発に必要な資金調達に取り組んだ。 <p>⇒プロジェクト達成件数</p> <p>H28： 2件</p> <p>H29： 1件</p> <p>H30： 0件</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
県外飲食店等との直接取引による販売額 85,200千円 (H27：0円)	(R元年度末見込) 25,000千円 (直近の実績) 19,550千円 (H30年度末)	A -	事業開始当初は野菜の少ない時期に取引先の飲食店との繋がりがなくなるなどの機会喪失が発生していたが、嶺北地域外の野菜でつなくことによって、取引を継続することに成功している。 またコストダウンを求められる大口の取引先を減らし、コストパフォーマンスの良い中小規模の取引先を増加させたことにより、販売額は上昇している。 <課題> ・生産者の高齢化等により地域内の農産物は減少しており、今後販売額の増加に向けて農産物の確保が課題となっている。 ・道の駅を活かした農産物の集荷機能の強化については多額の経費がかかることから費用対効果が課題となっている。	・さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくりの検討 ・生産者とのさらなる連携に向けた調整
ポータルサイト年間売上高 1,200千円 (H26：564千円)	(R元年度末見込) - (直近の実績) 135千円 (H30年度末)	B	H21年度の立ち上げから10年が経過し、その間出品者及び出品品目の減少等により売上げが伸び悩んでいる。 これまでポータルサイトの更新を検討してきたものの、多額の経費の発生が見込まれることや、新たに嶺北地域内で同様の機能を持ったサイトの立ち上げが行われていることを踏まえ、抜本的な見直しが必要な状況となっている。 <課題> 事業の見直しの検討にあたってはサイトの構築から時間がかなり経過し、陳腐化していることや他の同様のサイトとの役割・機能の整理が課題となっている。	・事業の抜本的見直しの検討
調達額 15,000千円 (H28～31累計) (H27：0円)	(R元年度見込) 2,576千円 (直近の実績) 2,576千円 (H28～30累計)	A -	既存の補助金等の公的資金や銀行融資では対応が困難な嶺北地域での新たな事業を支援することができた。しかしながら、対象となるクラウドファンディングを運営する会社が別会社に吸収されたことにより、地域に特化した活動がなくなった。 <課題>	クラウドファンディングの活用については他の取組等を通じて働きかけていくこととし、支援のあり方を検討していく。
嶺北地域のプロジェクト数 5件 (H27：0件)	(R元年度見込) - (直近の実績) 0件 (H30年度末)	B	・地域での活動組織はなくなったがクラウドファンディングの活用については、今後も働きかけていく必要がある。	

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>13 ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取組</p> <p>《本山町》</p> <p>嶺北産材やブランド米などの地域資源を活用し、新たな産業を生み出す活動を通じて、地域の活性化を目指す。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ばうむ合同会社 ・本山町 	<p>＜生産性の向上＞</p> <p>＜販路拡大・PR活動＞</p> <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザー加工機等の増設・工場の拡張（H28） 産業振興推進総合支援事業費補助金 H28：15,807千円 ・ノベルティグッズ等の受注生産販売の実施。 ・定期的な親子学習机づくり体験ツアーの実施（延べ参加者21名） <p>＜販路拡大・P R 活動＞</p> <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等でのPR販売（76回） ・商談会・フェアへの出展（19回） ・海外での営業（1回） ・沖縄以外で初となる泡盛の製造販売(H28) ・シンガポールへ海外への初出荷(H30) ・万次郎かぼちゃを使った焼酎「酔わせてまんじ郎」の販売の開始(H31) 	<p>＜生産性の向上＞</p> <p>＜販路拡大・PR活動＞</p> <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなレーザー加工機の増設、工場の拡張を行うとともに、県外での営業活動や親子学習机づくり体験などを行い販売促進に取り組んだ。 <p>＜販路拡大・P R 活動＞</p> <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの米焼酎に加えて、新たに泡盛やカボチャを使った焼酎の製造販売に取り組んだ。併せて商談会や・フェアに出展し取引先の拡大に取り組んだ。
<p>14 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開</p> <p>《大豊町》</p> <p>高知県大豊町で生産される日本で唯一の微生物発酵茶「碁石茶」の需要拡大に取り組み、400年余継承される製造技術の伝承と農家所得の向上を図る。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豊町碁石茶協同組合 ・(株)大豊ゆとりファーム ・大豊町 	<p>＜碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進活動 H28：16回（延べ49日） H29：21回（延べ64日） H30：20回（延べ59日） R元：2回（延べ4日）（6月末現在） ・機能性表示取得に向けた取組 臨床実験（H28） 高知大学医学部との共同研究 論文作成（H29） 機能性表示申請（H30～R元（見込）） ・タイ国・チェンマイ県との交流 碁石茶協同組合、高知大学、大豊町、高知県によるチェンマイ県訪問（H28） ・東京農業大学との連携 生産者調査及び成分分析（H29） ・生産者確保の取組 碁石茶の生産体験プログラム実施 「碁石茶親衛隊」（H28, H29） H28：10名 H29：5名 ・碁石茶製造施設の整備（H28） ・木桶及び裁断機の導入（H30） ・新商品「碁石茶スパークリング」（H31） 	<p>＜碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進活動については、商談会への出展及び東京、静岡方面等への積極的な営業を進めた結果、新規取引先の確保につながった。 ・新商品開発（1商品） 「碁石茶スパークリング」 <p>⇒生産量</p> <p>H28：1.2t H29：1.6t H30：1.2t R元：1.0t（予定）</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
木工製品全般の売上高 8,900万円 (H26 : 3,300万円)	(R元年度末見込) 2,300万円 (直近の実績) 2,289.6万円 (H30年度末)	B	レーザー加工機の増設・工場の拡張により、増産体制を整え、オリジナル木製雑貨やノベルティグッズ等の受注生産に取り組んできたが、人気キャラクターの著作権を持つ企業と提携し販売した商品が想定を大幅に下回る売り上げとなった。 <課題> 受注向上のための営業活動の強化	・受注獲得に向けた営業活動の強化 ・新商品の開発の継続
焼酎の販売額 19,590千円 (H26 : 4,655千円)	(R元年度末見込) 4,500千円 (直近の実績) 4,416千円 (H30年度末)	B	米焼酎以外にも泡盛や地元産万次郎かぼちゃなど新商品を次々と開発・販売、話題性を持たせつつ売り上げの増加を目指してきたが、リピーターの確保や販売の拡大につながっていない。 <課題> 営業専属の担当社員がおらず、定期的な注文への対応はできるが、新規開拓や商談会等への参加が難しくなっており、営業体制の強化が急務となっている。	・新規開拓に向けた営業体制の強化 ・お酒にこだわりを持つ消費者への広報・PRの強化
碁石茶関連商品の総販売額 0.6億円 (H26 : 0.1億円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 0.24億円 (H30年度末)	A－	H27.3月に全国放送のテレビ番組に取り上げられたことで、注文が殺到し、同年は1.09億円の売上を達成するなど、H26の発射台から大きく数字を伸ばすことが出来た。 その後も、全国規模の商談会への出展を行ってきたほか、東京、静岡を中心とする営業活動を着実に進めてきたことにより、新規取引先を確保できたが売り上げは落ちてきている。 <課題> H31.4月に営業担当者がベテランから新人に交代したこともあり、営業力の強化が大きな課題となっている。売上増に向けては、機能性表示などブランド力の向上も必要。 新規生産者の育成・確保も引き続き課題である。また、HACCP義務化への対応も進める必要がある。	・営業体制の強化及び営業担当の後継者確保 ・新規生産者の育成・確保 ・機能性表示登録（R元年度申請予定）を踏まえた商品パッケージ変更によるブランド力向上 ・県版HACCP認証に向けた取組（保健所と連携）

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>15 嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化</p> <p>《土佐町》</p> <p>嶺北産の自然木の魅力を活かしたオーダーメイドの木工製品の製造・販売を通じ、地域活性化を目指す。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さめうらこむ ・犬小屋製作工房 K ・土佐地区商工会 	<p>【犬小屋工房K】</p> <p>＜オーダーメイドペットハウスの制作・販売＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの商品PR・販売 ・メディアを通じたPR ・室内向けの防音ケーシング商品の販売 ・関西方面への営業職員を配置（H30） <p>＜生産拡大に対応する雇用及び雇用継続＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新工場の建設に向けた検討 <p>【さめうらこむ】</p> <p>＜木工製品の製造・販売＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの商品PR・販売 ・メディアを通じたPR ・外資系ホテル等との取引（H28～） ・海外からの視察受け入れ（H30） ・ものづくり総合技術展への出展（H30） ・道の駅土佐さめうらでのオリジナル商品の販売（R元） 	<p>【犬小屋工房K】</p> <p>＜オーダーメイドペットハウスの制作・販売＞</p> <p>＜生産拡大に対応する雇用及び雇用継続＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産木材を使用することで、地元製材所等の売上アップにも貢献している。 <p>⇒注文数</p> <p>H28：553件 H29：468件 H30：418件</p> <p>【さめうらこむ】</p> <p>＜木工製品の製造・販売＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北産の木材を利用した高付加価値のオリジナル木工商品の販売を行い、地域の雇用増に繋げることができた <p>⇒従事者数</p> <p>H28：5人 H29：5人 H30：5人 R元：5人（6月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり総合技術展への出展により、市場ニーズの把握ができた。
<p>16 嶺北地域で140年間続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化</p> <p>《土佐町》</p> <p>地元産の酒米にこだわった特徴ある日本酒を安定供給し、国内外への販路を拡大するために、新工場（酒蔵）及び原料米の貯蔵・処理施設を整備し、品質向上に取り組むことによって、地産外商による農業、経済及び地域社会の活性化を実現する。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐酒造(株) 	<p>＜製造能力及び貯蔵能力の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新工場及び酒造設備の整備（H30） 産業振興推進総合支援事業費補助金 H30：45,382千円 ・適正な衛生管理に向けた関係機関との協議（H30） <p>＜原料米貯蔵・処理施設施設の整備＞</p> <p>＜地元産原料米の調達拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料（地元酒米）の確保に向けた取組（H30） <p>＜雇用の創出及び経済活性化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外への販促イベントへの参加（H30） 	<p>＜製造能力及び貯蔵能力の拡大＞</p> <p>＜原料米貯蔵・処理施設施設の整備＞</p> <p>＜地元産原料米の調達拡大＞</p> <p>＜雇用の創出及び経済活性化＞</p> <p>【受賞歴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Kura Master2018(フランス)プラチナ賞及び金賞受賞（H30） ・IWC2019（イギリス）金賞及び銀賞（R元） ・Kura Master2019(フランス)プラチナ賞及び金賞受賞（R元）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
注文数 750件 (H27 : 500件)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 418件 (H30年度末)	B	【犬小屋工房K】 顧客ニーズの変化により、注文件数は減少しているものの、高単価の商品の販売が伸びているため、販売額は一定の水準を保っている。 <課題> 大型犬用の犬小屋の注文が減少するなど顧客ニーズが変化しており、今後の販売戦略等の見直しは課題となっている。 【さめうらこむ】 オンラインやSNS等でのPRや口コミによる販売については一定の販路が確保できており、今後の事業拡大に向けた基盤づくりが進んでいる。	【犬小屋工房K】 ・顧客ニーズに応じた商品の販売 ・生産体制の強化
従事者数 6人 (H27 : 4人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 5人 (H30年度末)	A－	特に、レストランやウェディングへの商品販売が好調。 <課題> 事業の拡大に向けては、売上高の増加が必要となることから、特に好調であるレストランやウェディング部門への更なる販路の拡大が課題となっている。 また地域への波及効果を目指すために、地域内の事業者との連携体制の構築も課題となっている。	【さめうらこむ】 ・販促活動の充実や新たな販路の拡大 ・地域内の事業者との連携の促進
売上高 160,000千円 (H28 : 135,000千円)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 150,661千円 (H30年度末)	A	H30年度に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し新工場等の整備を行ったことにより、生産、衛生管理、貯蔵の各機能が大きく向上、海外での営業や海外の品評会での受賞に伴う特定名称酒の需要の増加に対応できる環境が整った。 今後の更なる売上げの増加が期待される。 <課題> 生産量増大に伴い、生産に従事する従業員や地元産原料米のさらなる確保が必要となっている。	・契約農家等を通じた地元産原料米のさらなる確保 ・新工場を活用した生産の拡大及び製造期間の平準化 ・販売の変化を踏まえた収支計画の策定及び適正な在庫管理
地元産原料米調達量 95 t (H29 : 77 t)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 88 t (H30年度末)	A	また、輸出の増加や新商品の開発等により、これまでの商品の売れ筋や在庫管理の在り方が大きく変化しているため、今後収支計画を含めた適正な経営管理が求められている。	
従業員数 : 16人 (H29 : 13人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 15人 (H30年度末)	A		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>17 嶺北地域の連携による交流人口の拡大</p> <p>«嶺北地域全域»</p> <p>観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や教育旅行の誘致を通じて、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐れいほく博推進協議会 ・嶺北地域観光・交流推進協議会 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 	<p>＜観光・交流人口の誘致事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・交流パンフレットの見直し及び改訂 (H28) ・グルメマップ、広域観光パンフレット配布による情報発信 (H30～) ・嶺北地域観光・交流推進協議会のホームページ開設、情報発信 (H29～) ・城西館との連携による大手旅行会社ツアーの受入 (H29) ・広域で連携したイベントの開催 (H28～) 土佐の豊穰祭in嶺北の開催 <p>＜広域観光推進体制の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域観光・交流推進協議会 H28：協議会1回、担当者会6回 H29：協議会1回、担当者会3回 H30：協議会2回、担当者会1回 ・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施 (H28) ・広域観光に向けた産業振興アドバイザーの活用 (H28、H29) <p>＜教育旅行の受皿となる民泊の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行の受皿となる民泊の研修会の実施 H28：3回、H29：2回、H30：11回 ・旅行会社等へのプロモーション活動 H28：関東、関西、名古屋、広島、岡山 H29：関東、関西 H30：関西、台湾 <p>＜嶺北地域における地域博覧会の開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域博覧会開催に向けた検討の実施 (H29) 4町村担当課長会：9回 4町村長会：2回 ・土佐れいほく博推進協議会設立 (H29) ・土佐れいほく博推進協議会等の開催 H29：設立総会1回 H30：協議会2回、幹事会5回、部会（広報誘客、企画受入）4回 ・公式ホームページ及びSNSを活用した嶺北地域の情報発信 (H30～) ・イベントの開催 (H30) ・モニターツアーの実施 (H30) ・公式ガイドブック、広域マップの作成及び配布 (H30～) ・テレビ等マスメディアを活用した広報 (H30～) ・セールスアドバイザーによる観光商品の磨き上げ (H30) ワークショップの開催：3回 ・セールスアドバイザーによる旅行会社へのセールス H30：5回（大阪、広島、岡山、愛媛、香川） 	<p>＜観光・交流人口の誘致事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4町村が設置した協議会の活動として、4町村が連携して広報活動や広域連携イベントの開催等に取り組むことができた。 <p>＜広域観光推進体制の強化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4町村が連携して広域観光の推進に向けた検討、協議を行い、広域観光の基盤づくりを目的とした地域博覧会の開催を決定した。 <p>＜教育旅行の受皿となる民泊の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊研修会や旅行会社等への積極的なプロモーション活動により、教育旅行受入件数が飛躍的に増え、さらなる広域での民泊受入体制の強化を進めている。 ⇒民泊受入世帯数 H28：82世帯 H29：83世帯 H30：89世帯 ⇒教育旅行受入件数 H28：5校164人 H29：5校158人 H30：15校972人 <p>＜嶺北地域における地域博覧会の開催＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4町村と商工会等をはじめとする関係者による土佐れいほく博推進協議会が設立され、体験プログラムやイベントの磨き上げを行うとともに、広域連携イベント等の企画や、嶺北地域の魅力の一元的な情報発信や旅行会社等へのセールス活動を行う等、地域博覧会の成功に向けた準備が進んでいる。 ⇒イベント土佐の豊穰祭in嶺北来場者数 H30：6,085人 ⇒募集型ツアー販売件数 H30：9社43本（H30上期商品） ⇒体験プログラム等の磨き上げ助成件数 H30：6件

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
公共関連宿泊施設での 宿泊者数 29,000人 (H26：11,461人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 14,893人 (H30年度 末)	A－	4町村が連携した広報活動や広域連携イベントの開 催等に取り組むとともに、広域観光の基盤づくりを目的 とした地域博覧会「土佐れいほく博」の開催を決定し、 嶺北地域の認知度向上と観光資源の磨き上げ等に 取り組み、交流人口の拡大につなげている。 また、民泊受入家庭の増加等、教育旅行の受皿とな る民泊の推進体制が進んでいる。 <課題> これまでの嶺北地域での広域観光の取り組みをより一 層推進し、その取り組みを通じ、嶺北地域4町村が連 携する意識やメリットの確認及び今後の嶺北地域の交 流人口の拡大のために必要となる広域観光組織の確 立、人材の育成等を行う必要がある。	・博覧会を通じた、嶺北地域の認知 度向上や体験プログラムなどの観光資 源の充実化 ・博覧会後の継続した広域観光の推 進のために必要となる広域観光組織 の確立及び人材の育成等
民泊受入世帯数 120世帯 (H26：49世帯)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 89世帯 (H30年度 末)	A－		
主要観光施設等入込 数 341,776人 (H27～H29平均 ：284,813人) ※うち、大原富恵文学 館4,500人	(R元年度末見込) － (直近の実績) －	－		
主要宿泊施設等宿泊 者数 16,035人 (H27～H29平均 ：14,577人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) －	－		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>18 嶺北広域観光アウトドアの里づくり</p> <p>«嶺北地域全域»</p> <p>嶺北地域の豊かな自然を生かし、全国ブランドを有する企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光の推進につなげる。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 ・本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会 	<p>【アウトドア拠点施設】</p> <p>＜拠点施設の整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知・本山アウトドアの里づくり推進協議会の開催（H28～） ・アウトドア拠点施設の整備 H28：実施設計（～H29） H30：造成工事、建築工事 ・アウトドア拠点施設の指定管理者決定（H30） ・アウトドアインストラクターの養成 H28：16回、延べ91人 H29：29回、延べ156人 H30：17回、延べ171人 <p>＜誘客の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアの里づくりモニターツアーの実施 H29：8回、190人 H30：13回、390人 <p>【白髪山・工石山】</p> <p>＜受入体制の整備（ハード）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白髪山八反奈路への新たな登山道の整備（H30） <p>＜受入体制の整備（ソフト）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白髪山モニターツアーの実施 H28：2回、13人、H30：1回、12人 ・奥工石山モニターツアーの実施 H29：1回、8人 ・白髪山「八反奈路根下がりヒノキ群生地」の県天然記念物指定（H28） ・白髪山の林業遺産認定 ・奥工石山「紅簾石珪質片岩大露頭部」の県天然記念物指定（H29） <p>＜観光客の誘致＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登山コース紹介リーフレットの作成（H29） ・新聞、テレビ、雑誌等を活用した広報（H29） 	<p>【アウトドア拠点施設】</p> <p>＜拠点施設の整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア拠点施設完成（R元.6.29落成） ・アウトドアインストラクターやガイドの養成により受入体制の充実が図られている。 <p>＜誘客の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーの実施により、体験プログラムの開発・磨き上げが進んでいる。 <p>【白髪山・工石山】</p> <p>＜受入体制の整備（ハード）＞</p> <p>＜受入体制の整備（ソフト）＞</p> <p>＜観光客（白髪山・工石山）の誘致＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業遺産認定や県天然記念物指定により、登山客や観光客への訴求力が向上するとともに、新聞等のマスメディアへの露出につながっている。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度未見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
アウトドア拠点施設の利 用者数 50,000人 (H27：0人)	(R元年度未見込) － (直近の実績) －	－	<p>アウトドア拠点施設が完成するとともに、インストラクターやガイドの養成が着実に進んでおり、嶺北地域への交流人口の拡大に向けた環境整備が進んでいる。</p> <p>白髪山・工石山の観光客誘致については、西日本豪雨によりアクセス道が遮断されるといった被害により、モニターツアーが中止されたが、その後の整備とツアー受け入れ強化で大幅増が期待される。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア拠点施設の円滑な稼働及び集客 ・インストラクターやガイドの更なる養成 ・登山ルートの整備 	<p>・アウトドア拠点施設を中心とした体験プログラムの開発及び磨き上げ</p> <p>・アウトドア拠点施設と広域観光組織とが連携したセールスやプロモーションの展開</p> <p>・アウトドア拠点と連動したインストラクターやガイドの養成</p>
白髪山・工石山への観 光客数 200人 (H28～31累 計) (H24～26累計：58 人)	(R元年度未見込) － (直近の実績) 54人 (H28～30累 計)	B		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>19 嶺北地域における山岳観光の拠点整備</p> <p>≪嶺北地域全域≫</p> <p>四国山脈、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を生かし、嶺北地域を中心として、近隣エリアの資源をつなぎ、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川村 ・(一社)大川村ふるさとむら公社 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 	<p>≪地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石鎚山系連携協議会との連携事業（H29）パンフレット作成 ・YAMAPアプリ掲載 ・日本ロングトレイル協会への登録 ・モニターツアー等による体験プログラムの開発及び磨き上げの実施 H28：モニターツアー2回 H29：登山ツアー4回 H30：山歩きツアー7回、体験ツアー3回 インバウンド関係視察ツアー1回 サイクリングモニターイベント1回 フットパスモニター1回 ・マウンテンバイクコース候補地整備及び貸し出し用マウンテンバイクの導入（H30） ・ダム湖面を活用した体験プログラム用備品整備（H30） <p>≪白滝の里再整備≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白滝の里観光交流基本構想の策定（H28） ・白滝の里改修基本計画の策定（H30） 	<p>≪地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石鎚山系連携事業や県補助金等の活用により、新たな体験プログラム開発や既存プログラムの磨き上げが着実に進んでいる。 ⇒白滝の里施設利用者数 H28：10,790人 H29：9,977人 H30：9,071人 <p>≪白滝の里再整備≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定委員会やワークショップ、改修基本計画検討委員会等により、村民の意見を反映した基本構想及び改修基本計画が策定された。
<p>20 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興</p> <p>≪嶺北地域全域≫</p> <p>早明浦ダムでのスポーツフィッシングの開催や、湖面を活用したウォータースポーツ等のほか、嶺北地域域内の資源と連携し、さめうら湖を核とした交流人口の拡大を図るため、H25年度に組織した「さめうら荘検討実行委員会」の検討を踏まえ、宿泊施設等、湖面一帯の整備を行う。</p> <p>また、早明浦ダムの湖畔を中心に嶺北地域内でサイクリングコースを設定するとともに、サイクリストの受け入れ環境等を整備する。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者(NPO法人さめうらプロジェクト)等 ・土佐町 ・大川村 ・本山町 ・大豊町 	<p>≪さめうら荘建設検討委員会等：早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備（さめうら荘の建設等）≫</p> <p>≪カヌーに適した環境を活かしたスポーツツーリズムの振興≫</p> <p>≪嶺北地域におけるサイクリングを通じた交流人口拡大の取組≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOさめうらプロジェクトによるイベント・レジャーの開催 スポーツフィッシング大会 ウォータースポーツ研修 湖上清掃、安全航行講習会 ロードバイクモニターイベント ・さめうら荘建設検討委員会（土佐町／H25～） ・さめうら荘改修 プレオープン（H30） H31.4月グランドオープン（H31） ・カヌーのまち嶺北推進協議会設立（H29） ・浮棧橋の設置（H30） ・産業振興アドバイザー招へい5回（H30） ・さめうら湖周辺整備基本計画の策定（H30） ・カヌーレーンの設置（R元） ・新拠点施設「湖の駅（仮称）」の建設（R元） 	<p>≪さめうら荘建設検討委員会等：早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備（さめうら荘の建設等）≫</p> <p>≪カヌーに適した環境を活かしたスポーツツーリズムの振興≫</p> <p>≪嶺北地域におけるサイクリングを通じた交流人口拡大の取組≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等の実施やさめうら荘のリニューアルやレストランメニューの開発により集客増に向けた体制づくりが進んでいる。 ⇒イベント参加者数（延べ） H28：約750人 H29：約690人 H30：約615人 R元：約150人（6月末）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
白滝の里施設利用者 数 15,000人 (H26 : 6,175人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 9,071人 (H30)	A－	石鎚山系連携事業を活用して山岳観光の取組が進むとともに、県補助金等によるさめうら湖面を活用した新たな体験プログラムの開発や、モニターツアー等による既存プログラムの磨き上げ等の取組が進んだ。 また、白滝の里については、再整備に向けてWS等により基本計画を取りまとめることができた。 <課題> ・新たな体験プログラムの円滑な運営及び既存プログラムの更なる磨き上げと定常化 ・体験プログラムの運営主体の体制強化と人材の確保及び育成 ・観光産業を担う人材の不足 ・各種イベント等の効果的な情報発信 ・白滝の里再整備の実施	・体験プログラムの円滑な運営及び磨き上げの継続のために必要な体制強化 ・地域おこし協力隊の活用、民間企業を活用した専門研修やOJT研修による人材の確保及び育成 ・白滝の里再整備に向けた基本・実施計画の完成と整備のための財源確保
さめうら荘利用者（宿泊・レストラン）数 2.5万人 (H26 : 2万人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 1.5万人（累計） (H30年度末)	B	さめうら荘についてはH31.4月にグランドオープンし今後地域の観光拠点施設として期待される。 さらに、これまでのイベント等に加え、カヌーを中心としたさめうら湖を活用した取組が始まり、拠点施設の整備とともに受け入れ体制の整備を進めている。 <課題> さめうら荘にさらに誘客を図るには、従業員の確保や育成等に課題がある。また、さめうら湖の活用に向けて、湖面利用規則の見直しやカヌー新拠点施設湖の運営体制の構築やガイド育成等に取り組む必要がある。	・カヌーのまち嶺北推進協議会を中心としたカヌーの取組の充実 ・さめうら森林公園等のさめうら湖周辺環境整備 ・新拠点施設湖の駅（仮称）を中心とした交流人口の拡大に向けた取組の強化や体制の整備 ・さめうら荘の受け入れ体制の強化
交流人口 3,800人 (H29 : 3,000人)	(R元年度末見込) － (直近の実績) 3,284人（累計） (H30年度末)	A－		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>21 嶺北地域の連携による移住促進の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 	<p>＜空き家の調査及び家主等との交渉等＞</p> <p>＜移住しやすい環境の整備（移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修）＞</p> <p>＜P R・情報発信等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進連絡会の開催（毎月1回開催） ・県外での移住相談会への参加 ・空き家調査件数：156件 H28：60件 H29：51件 H30：43件 H31：2件（6月末） ・高知移住促進プロジェクトを通じた県内団体との情報交換・共有 ・お山の手づくり市 H28：参加者延べ 1,600名 H29：参加者延べ 2,000名 H30：参加者延べ 13,000名 ・移住者交流会 ・田舎暮らし（移住体験）ツアー ・高知移住促進プロジェクトイベント、定例会 	<p>＜空き家の調査及び家主等との交渉等＞</p> <p>＜移住しやすい環境の整備（移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修）＞</p> <p>＜P R・情報発信等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4町村とNPOが連携し、移住相談への対応や情報共有等を行うとともに、移住後も継続的に関わるしくみや地域との交流活動を充実させ、移住・定住に結びつけることができた。 ・移住相談受付件数 H28：461件 H29：380件 H30：428件 R元：10件（6月末） ⇒移住者数（単年） H28：66件101人 H29：66件82人 H30：41件61人 R元：9件11人（6月末）
<p>22 学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォームの構築</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>県内大学のOBや学生たちが中心となって、若者と地域をつなぐ組織を構築し、地域活性化の具体的な企画・提案を行うとともに、地域からの協力要請（イベント、移住促進、学習支援等）にも応じる仕組みをつくることで地域への若者の流入・定着を目指す。</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人ひとまき ・高知大学 ・嶺北高校 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 	<p>＜プロジェクトの企画・実施＞</p> <p>＜活動財源の検討・資金調達＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が集う拠点の運営、ワークショップ・イベント等の開催(H28～)（31回） ・地域活性化に資する市町村事業等の受託(H28～29) ・FAAVO高知サブオーナー会議事務局として地域活性化プロジェクトの企画等を支援(H28～29) ・ONEれいほく（現ひとまき）の活動や田舎暮らしを体験するインターンシップ事業の実施(H29～)（延べ参加者75名） 	<p>＜プロジェクトの企画・実施＞</p> <p>＜活動財源の検討・資金調達＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北各地で農業などのプロジェクトを実施した。また、参加者等の移住につながった。 ⇒プロジェクト数 H27：0件 H28：6件 H29：4件 H30：4件 ⇒NPO法人 関与による嶺北への移住者数 H27：0人 H28：11人 H29：14人 H30：0人

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
移住者数 H28～31累計：280 人 (H24～H26累計： 214人)	(R元年度末見込) - (直近の実績) 255人(累計) (H30年度末)	A	<p>れいほく田舎暮らしネットワーク（R I N）と4町村が連携した移住支援体制の構築して取組を進めており、移住者数は目標に近い数値を達成できた。またRINは、H29年からチャレンジショップ事業を開始し、移住・定住促進につなげる取組を進めている。</p> <p><課題> 近年、移住に力を入れる自治体が増え競争率が高くなったことや一時期のブームの落ち着き等もあり、地域内への移住者は減少しつつある。移住者に提供可能な住宅の発掘が十分にできていないことも要因の一つと考えられる。</p> <p>また、近年、移住者の住宅賃貸に関するトラブルも増加しており、トラブル解決に向けたサポート体制の構築が課題となっている。</p> <p>今後、R I Nを中心とした持続性のある移住支援体制を確保するには、活動を支える人員体制の確保が課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の調査、確保 ・移住促進の体制の継続及び取組の強化（人員体制の確保）
プロジェクト数 7件 (H27：0件)	(R元年度末見込) - (直近の実績) 4件（H30年度末）	A -	<p>受託事業として嶺北の各町村や団体から、人材育成を中心とした事業を受託し、取組を行った。その他、学生インターンシップをはじめとした人材育成や地域活性化の取組を行い、NPOの活動に関わった若者が移住や地元就労するなど、嶺北地域への若年層の流入に大きく寄与した。</p> <p><課題> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる地域活性化プロジェクト等の実施 ・NPOの活動内容の変化により、当初の目的の度合が薄まってきている。 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人からの要請に応じて、同法人の地域活性化プロジェクトに対し、支援を行っていく。

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
<p>23 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組</p> <p>≪大豊町≫</p> <p>集落活動センター西峯が、遊休施設（廃校のグラウンド）を活用し、新たなビジネスとして、林業用苗木（コンテナ苗）の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西峯地区活性化推進委員会 ・大豊町 	<p>＜スギ苗木（コンテナ苗）生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗ハウスの整備（2棟）（H28・H30 各1棟） ・試験生産開始（H28） ・本格生産開始（H29） ・栽培に関する勉強会の実施（H28～） ・灌水装置導入（H30） 	<p>＜スギ苗木（コンテナ苗）生産＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗ハウスの整備等により、4万本の生産体制が確立されるとともに、栽培に関する勉強会や関係者からの指導により、生産技術等の向上につながった。 <p>⇒スギ苗（コンテナ苗）生産可能本数</p> <p>H28：20,000本 H30：40,000本</p> <p>⇒スギ苗（コンテナ苗）出荷本数</p> <p>H29：12,500本 R元：14,000本</p>
<p>24 集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取組</p> <p>≪土佐町≫</p> <p>石原コミュニティセンターを活用し、石原地区の山林をフィールドとした林業研修「森の教習所」をはじめ、交流人口の拡大や地元木材を活用した住宅プロジェクトを実施することにより、集落活動センターの収益向上を図る。</p> <p>※地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p> <p>【事業主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしはらの里協議会 ・合同会社いしはらの里 ・土佐町 ・民間事業者((株)FPI)等 	<p>＜交流人口の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験ツアー-試験的受入 4団体：140人（H29） <p>＜宿泊施設整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設整備（H30） <p>集落活動センター推進事業費（基幹ビジネス確立支援事業）</p> <p>H30：19,991千円（R元へ繰越）</p> <p>＜住宅プロジェクトの実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル住宅整備等 <p>集落活動センター推進事業費（経済活動拡充支援事業）</p> <p>H29：8,445千円</p> <p>＜嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業人材育成事業 <p>集落活動センター推進事業費（経済活動拡充支援事業）</p> <p>H28：1,578千円 H29：591千円</p>	<p>＜交流人口の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度に試験的に受入を実施し、受入れ体制の整備を行うとともに、新たな体験メニューの造成を行った。 ・H30 体験ツアー-受入 3団体：143人 <p>＜宿泊施設整備・運営＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設の整備を行うとともに、宿泊客の受入れ体制の整備や情報発信を行い、宿泊事業の運営が可能となった。 <p>＜住宅プロジェクトの実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル住宅を来訪者に紹介することで、地域の取組や資源等の情報発信につながった。 ・H30：木の家建築2軒 <p>＜嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と連携し、林業研修生を受入れることにより、研修生を確保できた。 <p>⇒森の教習所実施</p> <p>H28：2回 H29：4回 H30：2回</p>

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 (出発点)	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
生産本数 4万本 (H27 : 1,920本)	(R元年度見込) 4万本 (直近の実績) 4万本 (H30年度末)	A +	栽培管理の経験蓄積と段階的な育苗ハウスの整備により4万本の生産体制を確立し、規格に適合した苗の出荷が可能となった。 <課題> 地域内で年間を通じた栽培管理に取り組んでいるものの、移植作業等には多くの労働力を要し、作業の効率化が必要。また、継続的に販売先を確保するためにも、森林組合等事業者との連携を密にするとともに、出荷時期に対応した育成が課題である。	・移植作業等における新たな労働力の確保 ・出荷時期に対応するため、関係機関との連携による「成長促成」、「成長抑制」技術の向上 ・継続した販売先を確保するため、森林組合等事業者および種苗緑化組合との協議の充実
宿泊者数 (延べ) 500人 (H28 : 0人)	宿泊者数 (延べ) (R元年度末見込) 200人 (直近の実績) 96人 (H30年度末)	A -	体験ツアーが好評であり、いしはらの里の魅力に自信を持つことができ、新たな体験メニューの造成も進んでいる。また、宿泊施設の整備により、団体宿泊者の受入れが可能となり、今後地域内での自然&体験の拠点として期待される。 <課題> 交流人口の拡大および宿泊事業については、合宿等の団体客に加えて、ファミリー層等個人客もターゲットとするため、効果的な広報活動が必要である。また、受入体制の充実のため、地域住民等によるスタッフの確保が必要となってくる。	・宿泊客の確保に向けた情報発信 ・新たな体験メニューおよび土産物等の開発 ・世代を超えた関係者（地域住民等）の連携およびスタッフの確保 ・林業研修者の確保に向けた民間事業者が主催するインターンシップ事業との連携 ・民間事業者、移住支援団体等との連携による広報の強化
林業研修者 60人 (H28～31累計) (H27 : 0人)	林業研修者 (R元年度末見込) 100人 (H28～31累計) (直近の実績) 89人 (H28～30累計)	A +	森の教習所については、民間事業者との継続した連携と宿泊事業を絡めた研修の提供等により意欲のある研修生を確保していくことが課題である。	